

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		30,450,813	
建物	51,233,996		
減価償却累計額	<u>△ 22,493,124</u>	28,740,872	
構築物	3,566,797		
減価償却累計額	<u>△ 1,555,971</u>	2,010,825	
機械装置	131,750		
減価償却累計額	<u>△ 95,119</u>	36,631	
工具器具備品	25,789,451		
減価償却累計額	<u>△ 18,621,541</u>	7,167,910	
図書		5,788,592	
美術品・収蔵品		44,201	
船舶	75,201		
減価償却累計額	<u>△ 65,217</u>	9,984	
車両運搬具	146,557		
減価償却累計額	<u>△ 89,577</u>	56,980	
建設仮勘定		<u>623,967</u>	
有形固定資産合計		74,930,776	
2 無形固定資産			
特許権		22,554	
商標権		2,074	
ソフトウェア		43,108	
電話加入権		1,980	
特許権仮勘定		<u>95,482</u>	
無形固定資産合計		165,198	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		10,702	
長期性預金		<u>1,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,210,702</u>	
固定資産合計			<u>76,306,676</u>
II 流動資産			
現金及び預金		10,161,261	
未収学生納付金収入		27,656	
未収附属病院収入	3,689,752		
徴収不能引当金	<u>△ 30,960</u>	3,658,792	
その他未収入金		392,176	
有価証券		500,621	
たな卸資産		14,287	
医薬品及び診療材料		535,203	
前払費用		3,111	
未収収益		13,706	
その他		<u>16,307</u>	
流動資産合計			<u>15,323,121</u>
資産合計			<u>91,629,796</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,162,486	
資産見返補助金等	2,434,997	
資産見返寄附金	1,286,594	
資産見返物品受贈額	4,976,816	
建設仮勘定見返運営費交付金	620,444	
建設仮勘定見返補助金	375	
特許権仮勘定見返運営費交付金	45,085	15,526,798

長期寄附金債務		10,702
長期前受受託研究費等		64,979
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,592,956
長期借入金		6,931,720
退職給付引当金		200,490
長期リース債務		430,318
資産除去債務		117,619

固定負債合計 29,875,580

II 流動負債

運営費交付金債務	926,299	
寄附金債務	2,876,778	
前受受託研究費等	316,352	
前受受託事業費等	255	
前受金	94,209	
預り科学研究費補助金等	181,436	
預り金	261,995	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	794,795	
一年以内返済予定長期借入金	731,286	
未払金	6,322,771	
未払費用	22,502	
未払消費税等	9,461	
賞与引当金	14,342	
環境対策引当金	94,762	
リース債務	204,919	

流動負債合計 12,852,160

負債合計

42,727,741

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,163,112	
-------	------------	--

資本金合計 36,163,112

II 資本剰余金

資本剰余金	22,763,575	
損益外減価償却累計額	△ 16,596,007	
損益外減損損失累計額	△ 484	
損益外利息費用相当額	△ 7,640	
民間出えん金	7,485	

資本剰余金合計 6,166,929

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,917,684	
教育研究・組織運営改善積立金	1,054,341	
積立金	2,140,518	
当期末処分利益	459,471	
(うち当期総利益)	(459,471)	

利益剰余金合計 6,572,015

純資産合計

48,902,056

負債純資産合計

91,629,796

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,349,124		
研究経費	2,748,719		
診療経費	11,703,721		
教育研究支援経費	624,372		
受託研究費	950,094		
受託事業費	159,626		
役員人件費	101,378		
教員人件費	11,420,533		
職員人件費	9,080,525	39,138,092	
一般管理費		1,047,532	
財務費用		232,329	
雑損		14,225	
経常費用合計		<u>40,432,178</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		11,632,943	
授業料収益		4,916,281	
入学金収益		670,021	
検定料収益		151,461	
附属病院収益		18,504,820	
受託研究等収益（国及び地方公共団体）		132,864	
受託研究等収益（その他）		819,911	
受託事業等収益（国及び地方公共団体）		63,551	
受託事業等収益（その他）		96,099	
寄附金収益		1,036,866	
施設費収益		132,910	
補助金等収益		587,163	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	531,994		
資産見返寄附金戻入	314,354		
資産見返補助金等戻入	706,001		
資産見返物品受贈額戻入	26,875	1,579,225	
財務収益		24,865	
雑益			
財産貸付料収入	180,700		
研究関連収入	235,083		
その他雑益	133,506	549,290	
経常収益合計		<u>40,898,270</u>	
経常利益		<u>466,091</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		34,842	
環境対策引当金繰入額		94,762	
その他臨時損失		3,502	133,106
臨時利益			
固定資産売却益		1,298	
資産見返運営費交付金等戻入（除売却分）		466	
資産見返寄附金戻入（除売却分）		34,185	
資産見返補助金戻入（除売却分）		0	
資産見返物品受贈額戻入（除売却分）		191	
受取補償金		32,785	
その他臨時利益		52,761	121,686
当期純利益		<u>454,671</u>	
目的積立金取崩額		4,800	
当期総利益		<u><u>459,471</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,225,067	
人件費支出	△ 20,593,419	
その他業務支出	△ 924,218	
運営費交付金収入	12,716,267	
授業料収入	4,498,915	
入学金収入	667,399	
検定料収入	151,400	
附属病院収入	18,646,572	
受託研究等収入	1,061,796	
受託事業等収入	140,240	
補助金等収入	912,146	
寄附金収入	1,233,392	
その他収入	676,527	
預り金の増加	39,794	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,001,745	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 12,800,000	
有価証券の償還による収入	15,800,000	
定期預金の預入による支出	△ 14,800,000	
定期預金の払戻による収入	11,400,000	
預託金の預入による支出	△ 2,000,000	
預託金の払戻による収入	2,500,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,332,478	
有形固定資産の売却による収入	19,713	
施設費による収入	1,990,375	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 9,329	
資産除去債務の履行による支出	△ 24,150	
小計	△ 4,255,870	
利息及び配当金の受取額	23,082	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,232,788	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 849,780	
長期借入れによる収入	537,830	
長期借入金の返済による支出	△ 643,614	
リース債務の返済による支出	△ 549,893	
小計	△ 1,505,457	
利息の支払額	△ 236,189	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,741,646	
IV 資金増加額	△ 972,689	
V 資金期首残高	4,833,950	
VI 資金期末残高	3,861,261	

利益の処分に関する書類(案)
(平成26年6月26日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		459,471,462
当期総利益	459,471,462	
II 利益処分額		
積立金	<u>459,471,462</u>	<u>459,471,462</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,138,092	
	一般管理費	1,047,532	
	財務費用	232,329	
	雑損	14,225	
	臨時損失	133,106	40,565,284
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,916,281	
	入学金収益	△ 670,021	
	検定料収益	△ 151,461	
	附属病院収益	△ 18,504,820	
	受託研究等収益	△ 952,775	
	受託事業等収益	△ 159,650	
	寄附金収益	△ 1,036,866	
	資産見返寄附金戻入	△ 314,354	
	財務収益	△ 24,865	
	雑益	△ 314,207	
	臨時利益	△ 121,029	△ 27,166,329
	業務費用合計		13,398,955
II	損益外減価償却相当額		1,525,670
III	損益外利息費用相当額		1,795
IV	損益外除売却差額相当額		873
V	引当外賞与増加見積額		82,647
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 1,511,997
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	112,696	
	政府出資の機会費用	247,763	360,459
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		13,858,402

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額90,453千円も含まれている。

(3) 環境対策引当金の計上基準

環境対策引当金は、翌期のPCB廃棄物処分の支払いに備えるため、当該処分見込額のうち運営費交付金により財源措置されない額について計上している。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額			
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証			7,387,750 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額			1,056,944 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額			12,219,720 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高			
担保提供資産残高	土地		5,318,418 千円
	建物		3,670,014 千円
	債務残高		6,189,502 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの			
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計			13,833,220 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計			12,635,099 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)			1,198,122 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの			
法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計			540,684 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			89,773 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの			258,801 千円
			<u>2,087,380 千円</u>

6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,714,183	△ 87,496	2,626,687	2,638,267

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

 当期減価償却等による減少 87,496 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成25年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)である。

また、賃貸不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
120,775	87,496 (7,975)	-

(注1) 寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

(注2) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、()に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関から借り入れている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	500,621	502,700	2,079
(2)長期性預金	1,200,000	1,202,206	2,206
(3)現金及び預金	10,161,261	10,161,261	—
(4)未収附属病院収入	3,689,752	3,689,752	—
徴収不能引当金(※2)	△ 30,960	△ 30,960	—
	3,658,792	3,658,792	—
(5)国立大学財務・経営センター債務負担金	(7,387,750)	(7,705,136)	(317,385)
(6)長期借入金	(7,663,006)	(7,896,332)	(233,326)
(7)リース債務	(635,237)	(635,882)	(646)
(8)未払金	(6,322,771)	(6,322,771)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2)未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

(3)現金及び預金、及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

(5)国立大学財務・経営センター債務負担金、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額10,702千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

8. 資産除去債務関連

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、ダイオキシン類対策特別措置法による焼却炉のダイオキシン類除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	132,989 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	1,856 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 17,227 千円
その他の増減額	— 千円
期末残高	117,619 千円

9. 土地の譲渡に伴う資本金の減少等

(1)譲渡した土地の帳簿価格及びその概要

帳簿価格：17,117千円 所在：東温市志津川 面積：499,03㎡

(2)譲渡理由 地公体からの求めによる道路拡幅のため

(3)譲渡収入の額 19,712千円

(4)独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 1,053千円

(5)独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額 9,329千円

(6)独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日 平成26年3月31日

(7)減資額 8,558千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,433,102 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,087,383 千円
当期総利益に与える影響額 (差引き)	345,719 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	165 千円
	345,885 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,161,261 千円
うち定期預金 (控除)	6,300,000 千円
資金期末残高	3,861,261 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	168,047 千円
その他	39,755 千円

(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

	62,848 千円
--	-----------

(3) ファイナンスリースによる資産の取得

	195,826 千円
--	------------

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
(重信) 附属病院外来棟改修工事	1,232,700	632,730
(城北) キャンパス環境整備事業	300,000	283,404

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。
ただし、利益の処分に関する書類 (案) は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 2
4. PFIの明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 5
11. 資産除去債務の明細	1 5
12. 保証債務の明細	1 5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 6
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 0
17-2 補助金等の明細	2 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 1
19. 開示すべきセグメント情報	2 2
20. 寄附金の明細	2 4
21. 受託研究の明細	2 4
22. 共同研究の明細	2 4
23. 受託事業等の明細	2 4
24. 科学研究費補助金の明細	2 5
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	2 5
25-2 国立大学財務・経営センター債務負担金	2 5
25-3 未払金	2 5
26. 関連公益法人等	2 6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。) (単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	29,182,333	1,312,120	349	30,494,105	13,672,675	1,176,251	—	—	16,821,429
	構築物	1,998,237	165,326	—	2,163,564	1,247,092	105,291	—	—	916,471
	機械装置	76,984	—	—	76,984	45,834	10,680	—	—	31,150
	工具器具備品	1,801,425	311,887	2,589	2,110,723	1,585,315	232,393	—	—	525,407
	図書	3,071	—	—	3,071	—	—	—	—	3,071
	船舶	9,870	—	—	9,870	8,906	406	—	—	964
	車両運搬具	5,066	—	—	5,066	4,114	516	—	—	952
	計	33,076,986	1,789,334	2,938	34,863,382	16,563,937	1,525,537	—	—	18,299,445
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	19,595,207	1,256,812	112,128	20,739,892	8,820,449	984,527	—	—	11,919,443
	構築物	1,086,439	316,794	—	1,403,233	308,879	90,483	—	—	1,094,354
	機械装置	53,076	1,690	—	54,766	49,285	1,595	—	—	5,481
	工具器具備品	22,186,572	2,221,055	728,898	23,678,728	17,036,226	2,858,233	—	—	6,642,503
	図書	5,744,253	64,197	22,930	5,785,520	—	—	—	—	5,785,520
	船舶	65,331	—	—	65,331	56,311	9,251	—	—	9,020
	車両運搬具	114,486	28,561	1,555	141,492	85,464	11,270	—	—	56,028
	計	48,845,364	3,889,109	865,510	51,868,963	26,356,613	3,955,358	—	—	25,512,350
非償却資 産	土地	30,467,930	—	17,117	30,450,813	—	—	—	—	30,450,813
	美術品・收藏品	34,471	9,730	—	44,201	—	—	—	—	44,201
	建設仮勘定	39,319	1,614,153	1,029,505	623,967	—	—	—	—	623,967
	計	30,541,720	1,623,883	1,046,621	31,118,981	—	—	—	—	31,118,981
有形固定 資産合計	土地	30,467,930	—	17,117	30,450,813	—	—	—	—	30,450,813
	建物	48,777,540	2,568,933	112,476	51,233,996	22,493,124	2,160,778	—	—	28,740,872
	構築物	3,084,676	482,121	—	3,566,797	1,555,971	195,775	—	—	2,010,825
	機械装置	130,060	1,690	—	131,750	95,119	12,275	—	—	36,631
	工具器具備品	23,987,996	2,532,942	731,487	25,789,451	18,621,541	3,090,626	—	—	7,167,910
	図書	5,747,325	64,197	22,930	5,788,592	—	—	—	—	5,788,592
	美術品・收藏品	34,471	9,730	—	44,201	—	—	—	—	44,201
	船舶	75,201	—	—	75,201	65,217	9,656	—	—	9,984
	車両運搬具	119,551	28,561	1,555	146,557	89,577	11,787	—	—	56,980
	建設仮勘定	39,319	1,614,153	1,029,505	623,967	—	—	—	—	623,967
計	112,464,069	7,302,326	1,915,069	117,851,326	42,920,550	5,480,896	—	—	74,930,776	
無形固定 資産(特 定償却資 産)	特許権	—	225	—	225	21	21	—	—	204
	商標権	1,111	—	—	1,111	389	111	—	—	722
	ソフトウェア	31,661	—	—	31,661	31,661	—	—	—	—
	計	32,772	225	—	32,997	32,071	132	—	—	926
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	6,733	19,457	—	26,190	3,840	1,959	—	—	22,351
	商標権	2,079	—	—	2,079	728	208	—	—	1,351
	ソフトウェア	216,283	—	3,792	212,491	169,383	18,866	—	—	43,108
	計	225,095	19,457	3,792	240,760	173,950	21,033	—	—	66,810
非償却資 産	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980
	特許権仮勘定	86,503	38,645	29,666	95,482	—	—	—	—	95,482
	計	88,967	38,645	29,666	97,946	—	—	484	—	97,462
無形固定 資産合計	特許権	6,733	19,682	—	26,415	3,861	1,980	—	—	22,554
	商標権	3,190	—	—	3,190	1,117	319	—	—	2,074
	ソフトウェア	247,943	—	3,792	244,152	201,043	18,866	—	—	43,108
	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	1,980
	特許権仮勘定	86,503	38,645	29,666	95,482	—	—	—	—	95,482
	計	346,834	58,327	33,458	371,703	206,021	21,165	484	—	165,198
投資そ 他の資産	投資有価証券	511,943	—	501,242	10,702	—	—	—	—	10,702
	長期性預金	600,000	800,000	200,000	1,200,000	—	—	—	—	1,200,000
	計	1,111,943	800,000	701,242	1,210,702	—	—	—	—	1,210,702

(注) 当期増加額の主なものとは以下のとおりである。

建物	教育学部3号館(改修)	338,746千円
	医学部図書館(改修)	335,129千円
	附属高校校舎(改修)	312,132千円
	農学部3号館(改修)	191,974千円
	理学部2号館(改修)	188,350千円
	医学部附属病院自家発電機室	157,146千円
工具器具備品	附属病院医療用機器整備	1,248,521千円
	教育・研究用等機器整備	1,088,596千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11,682	175,673	—	173,069	—	14,287	
医薬品	356,096	4,126,547	—	4,108,668	—	373,975	
診療材料	170,021	2,559,809	—	2,568,602	—	161,228	
合 計	537,800	6,862,029	—	6,850,338	—	549,490	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3番	657.2(m)	地中管路	189	
"	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線	1	
"	農学部	西条市黒谷乙218番地3地先水路	5.0	堰	26	
"	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	4区画	駐車場	194	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	3区画	駐車場	162	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	1区画	駐車場	54	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	2区画	駐車場	105	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.6	事務所	379	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	1.0	事務所	14	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1653-34	22,447.2	公園	2,357	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.7	看板	4	
建物	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	257.0	宿舎	1,935	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	190.1	宿舎	1,620	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	56.4	宿舎	480	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	111.4	宿舎	991	
"	地域ケアセンター	西予市野村町野村9号53番地	59.0	事務所	576	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.6	事務所	8,175	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.4	事務所	720	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	420.2	事務所	5,848	
"	地域ケアセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	46.8	事務所	663	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.0	事務所	1,979	
	小 計				26,473	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム	一式	1,610	
"	多検体翻訳鑄型構築システム	一式	3,583	
"	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,489	
"	酸素アッセイシステム	一式	2,438	
"	無細胞蛋白質合成多検体システム	一式	1,056	
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス	一式	794	
"	移動型X線Cアームシステム(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン製BW Pulsera12型	一式	2,045	
"	ダブルモノクロメータ リソー応用光学株 MC-20d型	一式	680	
"	高速発光分光装置	一式	1,704	
"	分光放射計	一式	636	
"	薄膜電極蒸着装置	一式	6,360	
"	L I F プラズマ診断装置	一式	2,652	
"	冷陰極管試験装置	一式	1,272	
"	CARS分析装置	一式	2,340	
"	電気炉	一式	732	
"	抗酸化活性測定装置	一式	1,200	
"	分子(鉄ポルフィリン鎖体)計算解析装置	一式	676	
"	自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システム	一式	7,428	
"	分取用HPLCシステム(山善中圧分取システム)	一式	600	
"	熱画像入力装置	一式	733	
"	データ管理・情報発信用サーバ	一式	721	
"	分光光度分析装置	一式	510	
"	給液制御システム	一式	526	
"	クロロフィルム蛍光画像入力装置	一式	725	
"	パイオフォトメーター(エッペンドルフプラスKEPD-6132000016)	一式	860	
"	リアルタイムPCRシステムLightCycler480(オシユBMY-5015278TLVE)	一式	624	

区分	品名・規格	数量	機会費用の金額	摘要
〃	クラスター型コンピュータ (リアルコンピューティングRC C-SERVER)	一式	1,244	
〃	自動精密低速切断機 (ビュラーアイソメット自動精密切断機11-1280-001)	一式	771	
〃	超音波加工機 (日本電子工業UM-150CS)	一式	1,463	
〃	MediasiteLive (MLモバイル型)	一式	646	
〃	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス (株)4206T+3560c	一式	1,855	
〃	計算機サーバーHPC46TX-850Q	一式	632	
〃	サーバーシーティーツリションCSP-30XDDR3	一式	1,257	
〃	粉碎機	一式	679	
〃	封入管式X線源・SXT-110	一式	3,057	
〃	イオン銃・SIE-210	一式	2,007	
〃	モノローター・SMC-310	一式	903	
〃	真空排気装置・SVC-401	一式	1,327	
〃	マルチチャンネルプレート・SML-552	一式	726	
〃	ズーム光学顕微鏡・SZOM-611	一式	601	
〃	コントローラ・SCL-701	一式	4,139	
〃	CCDカメラ・pco.1600-1G型	一式	553	
〃	粒粉体バッチ式熱処理装置	一式	635	
〃	フルオートマティック物性測定システム	一式	519	
〃	パソコンNECPC-MA14HEZ1BEJB 他	一式	15,215	
	小計		86,223	
合計			112,696	

(4) PFIの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当なし					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
	該当なし					
	計					
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	債券 H21大阪市第8回公募公債	502,535	500,000	500,621	-	
	計	502,535	500,000	500,621	-	
貸借対照表計上額				500,621		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし						
	計						
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし						
	計						
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	普通株式 (寄附受) (株)セルシーサイエンス	3		3	-	-	
	普通株式 (寄附受) (株)テクノネットワーク四国	10,699		10,699	-	-	
	計	10,702		10,702	-	-	
貸借対照表計上額				10,702			

(6) 出資金の明細

(単位：千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（出資比率）	摘要
該当なし						
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	(40)	-	40	-	-	
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	(40)	-	40	-	-	貸付金の回収
計	(40)	-	40	-	-	

(注) () 内の数値は、一年以内返済予定額を内数として記載している。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	3,302,286	69,320	136,722	3,234,884	1.42	平成51年3月20日	
設備整備資金	2,926,136	468,510	440,028	2,954,618	0.90	平成36年3月20日	
民間金融機関	1,540,368	-	66,864	1,473,504	0.56	平成49年3月31日	
計	7,768,790	537,830	643,614	7,663,006			

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当なし							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,823	14,342	16,823	-	14,342	
環境対策引当金	-	94,762	-	-	94,762	
合 計	16,823	109,104	16,823	-	109,104	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,832,520	△ 142,768	3,689,752	22,044	8,916	30,960	(注1)(注2)
合 計	3,832,520	△ 142,768	3,689,752	22,044	8,916	30,960	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	177,653	52,255	29,418	200,490	
退職一時金に係る債務	177,653	52,255	29,418	200,490	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	177,653	52,255	29,418	200,490	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は29,418千円である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	16,039	305	—	16,344	基準第89特定 有
アスベスト除去費用（石綿障害予防規則等）	2,895	39	—	2,934	基準第89特定 無
焼却炉除去費用（ダイオキシン類汚染防止法）	17,227	—	17,227	—	基準第89特定 無
放射性廃棄物除去（放射線障害防止法等）	890	—	—	890	基準第89特定 有
放射性廃棄物除去（放射線障害防止法等）	7,327	23	—	7,350	基準第89特定 無
借家に係る除去費用	2,615	59	—	2,674	基準第89特定 有
借地上の建物に係る除去費用	85,996	1,430	—	87,427	基準第89特定 有
計	132,989	1,856	17,227	117,619	

(12) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	8,237,530	—	—	—	849,780	1	7,387,750	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,171,670	—	8,558	36,163,112	(注1)
計	36,171,670	—	8,558	36,163,112	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
施設費	12,836,692	1,887,880	1,330	14,723,242	(注2)
NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
寄附金等	4,504	—	—	4,504	
目的積立金	4,374,439	40,436	1,260	4,413,615	(注3)
その他	△ 172,143	—	348	△ 172,491	(注4)
計	20,838,197	1,928,316	2,938	22,763,575	
損益外減価償却累計額	△ 15,072,403	△ 1,525,670	△ 2,065	△ 16,596,007	(注5)(注6)
損益外減損損失累計額	△ 484	—	—	△ 484	
損益外利息費用累計額	△ 5,845	△ 1,795	—	△ 7,640	(注7)
民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
差 引 計	5,766,950	400,852	873	6,166,929	

(注1) 資本金の政府出資金の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の売却によるものである。

(注2) 資本剰余金の施設費の当期増加額及び当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。

(注3) 資本剰余金の目的積立金の当期増加額及び当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得及び除却によるものである。

(注4) 資本剰余金のその他の当期減少額は、現物出資等を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注5) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注6) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注7) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,917,909	—	225	2,917,684	(注)
準用通則法第44条第1項積立金	1,450,982	689,536	—	2,140,518	(注)
教育研究・組織運営改善積立金	1,099,352	—	45,011	1,054,341	(注)
計	5,468,243	689,536	45,236	6,112,544	

(注) 当期増加は平成24年度の利益処分によるものである。また当期減少額は固定資産の購入や費用発生等に伴う取崩によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究・組織運営改善積立金	計
特許権	225	225
合 計	225	225

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	
建物	2,184	—	—	—	2,184
構築物	38,027	—	—	—	38,027
小 計	40,211	—	—	—	40,211
教育経費	686	1,184	—	—	1,870
消耗品費	651	—	—	—	651
旅費交通費	—	195	—	—	195
広告宣伝費	—	771	—	—	771
報酬・委託・手数料	35	217	—	—	252
研究経費	406	1,121	—	216	1,742
消耗品費	—	—	—	216	216
印刷製本費	—	806	—	—	806
修繕費	406	—	—	—	406
広告宣伝費	—	315	—	—	315
一般管理費	—	—	—	1,189	1,189
消耗品費	—	—	—	1,080	1,080
印刷製本費	—	—	—	109	109
小 計	1,092	2,304	—	1,405	4,800
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合 計	41,302	2,304	—	1,405	45,011

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		332,257	
備品費		74,005	
印刷製本費		56,423	
図書費		15,982	
水道光熱費		239,173	
旅費交通費		187,451	
通信運搬費		11,766	
賃借料		15,484	
車両燃料費		1,238	
保守費		69,994	
修繕費		59,978	
損害保険料		1,104	
広告宣伝費		35,365	
行事費		4,597	
諸会費		11,572	
会議費		1,795	
報酬・委託・手数料		293,039	
奨学費		445,440	
減価償却費		307,335	
貸倒損失		4,449	
雑費		180,295	
租税公課		383	
			2,349,124
研究経費			
消耗品費		600,273	
備品費		170,149	
印刷製本費		31,390	
図書費		24,152	
水道光熱費		123,528	
旅費交通費		367,673	
通信運搬費		18,578	
賃借料		14,618	
車両燃料費		2,522	
保守費		47,267	
修繕費		76,166	
損害保険料		165	
広告宣伝費		16,731	
行事費		32	
諸会費		49,788	
会議費		366	
報酬・委託・手数料		220,892	
奨学費		4,265	
減価償却費		925,156	
雑費		55,274	
租税公課		137	
他勘定振替高		△ 402	
			2,748,719
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,526,100		
診療材料費	2,471,740		
医療用消耗器具備品費	158,672		
給食用材料費	266	7,156,777	
委託費			
検査委託費	110,858		
給食委託費	290,417		
寝具委託費	20,414		
医事委託費	120,073		
清掃委託費	74,090		
保守委託費	60,125		
その他の委託費	200,222	876,199	
設備関係費			
減価償却費	2,221,160		
機器賃借料	140,597		
修繕費	211,242		
機器保守費	324,452		
車両関係費	9	2,897,460	

研修費		1,821	
経費			
消耗品費	229,001		
備品費	21,991		
印刷製本費	1,811		
図書費	4,224		
水道光熱費	297,073		
旅費交通費	38,381		
通信運搬費	13,819		
賃借料	2,340		
保守費	29,718		
保険料	561		
広告宣伝費	5,229		
諸会費	7,119		
会議費	120		
報酬・委託・手数料	65,218		
職員被服費	5,593		
徴収不能引当金繰入額	9,818		
雑費	38,721		
租税公課	665		
利息費用	62	771,464	11,703,721
教育研究支援経費			
消耗品費		79,056	
備品費		15,258	
印刷製本費		1,295	
図書費		180,733	
水道光熱費		33,903	
旅費交通費		5,817	
通信運搬費		13,175	
賃借料		327	
保守費		18,107	
修繕費		13,620	
損害保険料		26	
広告宣伝費		1,055	
諸会費		836	
報酬・委託・手数料		48,766	
減価償却費		228,437	
雑費		41,218	
租税公課		12	
他勘定振替高		△ 57,269	624,372
受託研究費			950,094
受託事業費			159,626
役員人件費			
報酬		62,933	
賞与		21,784	
退職給付費用		6,955	
法定福利費		9,707	101,378
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,289,436		
賞与	1,891,047		
賞与引当金繰入額	11,808		
退職給付費用	985,522		
退職給付引当金繰入額	10,781		
法定福利費	1,130,321	10,318,914	
非常勤教員給与			
給料	996,976		
賞与	13,726		
賞与引当金繰入額	1,211		
法定福利費	89,707	1,101,619	11,420,533
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,864,969		
賞与	1,297,379		
退職給付費用	695,794		
退職給付引当金繰入額	41,209		
法定福利費	841,538	7,740,889	

非常勤職員給与			
給料	1,148,437		
賞与	24,559		
賞与引当金繰入額	849		
法定福利費	165,792	1,339,636	9,080,525
一般管理費			
消耗品費		87,652	
備品費		18,029	
印刷製本費		11,431	
図書費		9,291	
水道光熱費		162,778	
旅費交通費		65,356	
通信運搬費		18,285	
賃借料		8,288	
車両燃料費		3,367	
福利厚生費		33,845	
保守費		70,227	
修繕費		38,400	
損害保険料		51,609	
広告宣伝費		34,263	
行事費		2,553	
諸会費		12,887	
会議費		904	
報酬・委託・手数料		152,294	
減価償却費		148,796	
雑費		97,487	
租税公課		19,790	1,047,532

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	1,359	—	1,359	—	—	1,359	0
23年度	2,679	—	—	—	—	—	2,679
24年度	1,917,956	—	123,867	1,156,935	—	1,280,802	637,154
25年度	—	12,716,267	11,507,716	922,085	—	12,429,801	286,466
合計	1,921,995	12,716,267	11,632,943	2,079,020	—	13,711,962	926,299

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	—	—	9,552,289	9,552,289
業務達成基準適用業務	1,359	—	21,727	318,873	341,959
費用進行基準適用業務	—	—	102,140	1,636,554	1,738,694
合計	1,359	—	123,867	11,507,716	11,632,943

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,933,348	-	1,803,580	129,767	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	60,000	-	56,857	3,143	
計	1,993,348	-	1,860,438	132,910	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療圏別地域医療連携体制構築事業費補助金	14,305	-	-	-	-	14,305	
愛媛県災害拠点病院等施設整備事業費補助金	14,240	375	12,412	-	-	1,453	
愛媛県災害拠点病院等機能強化事業費補助金	67	-	-	-	-	67	
東温市産科医等確保支援事業補助金	852	-	-	-	-	852	
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	825	-	-	-	-	825	
科学技術人材育成費補助金	27,603	-	12,421	-	-	15,182	
研究拠点形成費等補助金	46,966	-	4,547	-	-	42,419	
高度看護力開発事業費補助金	8,583	-	-	-	-	8,583	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	51,944	-	874	-	-	51,070	
国立大学改革強化推進補助金	256,840	-	168,460	-	-	88,380	
産地活性化総合対策事業推進費補助金	5,086	-	-	-	-	5,086	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	8,707	-	-	-	-	8,707	
感染症予防事業等国庫負担(補助)金	25,481	-	-	-	-	25,481	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	313	-	-	-	-	313	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	29,437	-	-	-	-	29,437	
先端研究助成基金助成金	44,854	-	2,464	-	-	42,391	
先導的創造科学技術開発費補助金	58,740	-	-	-	-	58,740	
大学改革推進等補助金	78,174	-	-	-	-	78,174	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	58,915	-	2,037	-	-	56,877	
東温市救急勤務医支援事業補助金	3,252	-	-	-	-	3,252	
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	405	-	-	-	-	405	
農山漁村6次産業化対策事業補助金	5,300	-	-	-	-	5,300	
国立大学法人設備整備費補助金	169,960	-	159,758	-	-	10,202	
造林事業補助金	270	-	-	-	-	270	
八幡浜市広域医療連携型心血管事故予防システム開発事業補助金	1,146	-	-	-	-	1,146	
研究開発施設共用等促進費補助金	41,200	-	2,955	-	-	38,245	
合 計	953,465	375	365,927	-	-	587,163	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(83,348) 83,348	7	(6,955) 6,955	1
	非常勤	1,368	1	—	—
	計	84,716	8	6,955	1
教職員	常 勤	(11,727,722) 14,342,832	2,368	(1,674,464) 1,709,976	195
	非常勤	2,183,697	1,801	758	2
	計	16,526,529	4,169	1,710,734	197
合 計	常 勤	(11,811,070) 14,426,180	2,375	(1,681,419) 1,716,931	196
	非常勤	2,185,065	1,802	758	2
	計	16,611,245	4,177	1,717,689	198

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(注5) 退職給付支給額の常勤欄については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	共同利用 共同研究拠点	学部等	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	65,125	218,219	8,167	2,057,612	2,349,124	—	2,349,124
研究経費	204,039	—	175,934	2,368,746	2,748,719	—	2,748,719
診療経費	11,703,721	—	—	—	11,703,721	—	11,703,721
教育研究支援経費	1,982	864	—	621,526	624,372	—	624,372
受託研究費	206,328	—	5,820	737,947	950,094	—	950,094
受託事業費	53,344	720	500	105,062	159,626	—	159,626
人件費	8,039,308	1,095,260	183,963	11,283,906	20,602,437	—	20,602,437
一般管理費	220,726	1,984	3,474	821,348	1,047,532	—	1,047,532
財務費用	221,159	—	—	11,170	232,329	—	232,329
雑損	2,604	—	—	11,621	14,225	—	14,225
小 計	20,718,335	1,317,047	377,857	18,018,939	40,432,178	—	40,432,178
業務収益							
運営費交付金収益	2,465,205	841,048	139,653	8,187,038	11,632,943	—	11,632,943
学生納付金収益	—	64,033	—	5,673,730	5,737,763	—	5,737,763
附属病院収益	18,504,820	—	—	—	18,504,820	—	18,504,820
受託研究等収益	206,452	—	5,555	740,768	952,775	—	952,775
受託事業等収益	53,344	720	500	105,087	159,650	—	159,650
寄附金収益	31,206	10,443	5,268	989,950	1,036,866	—	1,036,866
施設費収益	203	2,628	—	130,079	132,910	—	132,910
補助金等収益	58,625	—	63,585	464,953	587,163	—	587,163
資産見返負債戻入	283,691	26,953	81,746	1,186,835	1,579,225	—	1,579,225
財務収益	—	—	—	24,865	24,865	—	24,865
雑益	21,868	2,363	20,828	504,232	549,290	—	549,290
小 計	21,625,415	948,186	317,134	18,007,534	40,898,270	—	40,898,270
業務損益	907,080	△ 368,861	△ 60,723	△ 11,405	466,091	—	466,091
土地	3,506,750	6,166,897	128,711	20,648,455	30,450,813	—	30,450,813
建物	7,263,490	1,789,769	235,080	19,452,533	28,740,872	—	28,740,872
構築物	336,716	113,993	—	1,560,116	2,010,825	—	2,010,825
工具器具及び備品	3,966,192	18,413	231,266	2,952,039	7,167,910	—	7,167,910
現金及び預金	5,606	—	—	1,261	6,867	10,154,394	10,161,261
その他	4,328,277	7,420	52,971	6,998,124	11,386,792	1,711,322	13,098,114
帰属資産	19,407,031	8,096,492	648,029	51,612,528	79,764,080	11,865,717	91,629,796

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用等は、学部等4,800千円である。

(注2) 減価償却費は、附属病院2,366,948千円、附属学校園26,953千円、共同利用・共同研究拠点83,168千円、学部等1,499,323千円である。

(注3) 損益外減価償却相当額は、附属病院58,145千円、附属学校園83,448千円、共同利用・共同研究拠点36,127千円、学部等1,347,951千円である。

(注4) 損益外利息費用相当額は、学部等1,795千円である。

(注5) 損益外除売却差額相当額は、学部等873千円である。

(注6) 引当外賞与増加見積額は、附属病院18,317千円、附属学校園3,504千円、共同利用・共同研究拠点2,182千円、学部等58,643千円である。

(注7) 引当外退職給付増加見積額は、附属病院△143,246千円、附属学校園△66,783千円、共同利用・共同研究拠点1,217千円、学部等△1,303,184千円である。

(注8) セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、共同利用・共同研究拠点である地球深部ダイナミクス研究センター、主に教育研究事業を行う学部等に区分している。

(注9) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金1,200,000千円、投資有価証券10,702千円、有価証券500,621千円である。

(注10) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

(注11) 附属病院セグメントにおいては、業務達成基準を適用した「附属病院外来棟改修事業」（平成24年～26年）に係る運営費交付金債務相当額632,730千円を確保している。

セグメント情報の開示区分については、従来、「附属病院」、「附属学校園」、「その他」の3区分としておりましたが、平成25年9月27日付文部科学省事務連絡に基づき、全国共同利用施設の詳細な情報開示への対応及び学内の資源配分の可視化促進の観点から、当該年度から、「附属病院」、「附属学校園」、「共同利用共同研究拠点」、「学部等」の4区分へ見直している。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度のセグメント区分方法を用いて表示すると次のようになる。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	共同利用 共同研究拠点	学部等	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	105,945	181,611	27,620	1,966,215	2,281,391	—	2,281,391
研究経費	169,152	—	159,001	2,454,460	2,782,613	—	2,782,613
診療経費	10,903,039	—	—	—	10,903,039	—	10,903,039
教育研究支援経費	1,113	864	—	547,728	549,704	—	549,704
受託研究費	204,362	—	5,868	825,553	1,035,783	—	1,035,783
受託事業費	52,793	1,519	—	59,497	113,809	—	113,809
人件費	7,697,279	1,175,805	180,808	11,247,658	20,301,549	—	20,301,549
一般管理費	191,251	3,384	5,796	882,255	1,082,686	—	1,082,686
財務費用	248,917	—	—	13,457	262,373	—	262,373
雑損	2,066	—	41	7,303	9,410	—	9,410
小 計	19,575,915	1,363,184	379,135	18,004,124	39,322,358	—	39,322,358
業務収益							
運営費交付金収益	2,375,490	786,065	78,454	7,283,613	10,523,622	—	10,523,622
学生納付金収益	—	65,274	—	5,733,246	5,798,520	—	5,798,520
附属病院収益	18,294,785	—	—	—	18,294,785	—	18,294,785
受託研究等収益	204,712	—	3,955	842,373	1,051,040	—	1,051,040
受託事業等収益	52,793	1,519	—	59,497	113,809	—	113,809
寄附金収益	32,799	10,577	2,561	1,040,848	1,086,785	—	1,086,785
施設費収益	730	30,095	—	122,383	153,208	—	153,208
補助金等収益	75,387	—	154,920	509,575	739,882	—	739,882
資産見返負債戻入	285,487	22,420	71,541	1,179,807	1,559,256	—	1,559,256
財務収益	—	—	—	28,045	28,045	—	28,045
雑益	25,628	1,718	15,875	512,760	555,981	—	555,981
小 計	21,347,810	917,669	327,307	17,312,147	39,904,932	—	39,904,932
業務損益	1,771,895	△ 445,515	△ 51,828	△ 691,977	582,575	—	582,575
土地	3,551,324	6,166,714	126,425	20,623,467	30,467,930	—	30,467,930
建物	7,664,670	1,410,322	237,526	19,020,475	28,332,994	—	28,332,994
構築物	212,978	77,325	—	1,434,176	1,724,479	—	1,724,479
工具器具及び備品	4,189,309	24,460	290,184	3,257,081	7,761,033	—	7,761,033
現金及び預金	5,014	—	—	3,352	8,366	8,325,584	8,333,950
その他	4,458,089	67,347	26,240	6,374,000	10,925,676	4,611,943	15,537,619
帰属資産	20,081,385	7,746,168	680,374	50,712,551	79,220,478	12,937,527	92,158,005

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	115,835	69	うち現物寄附は 2件 6,549千円である。
附属学校園	17,211	9	うち現物寄附は 0件である。
共同利用・共同研究拠点	34,567	7	うち現物寄附は 6件 34,067千円である。
学部等	1,275,311	4,947	うち現物寄附は 3,894件 167,186千円である。
合 計	1,442,924	5,032	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	248,913	243,465	204,606	287,773
附属学校園	—	—	—	—
共同利用・共同研究拠点	—	2,500	2,500	—
学部等	51,198	563,933	561,658	53,473
合 計	300,111	809,898	768,764	341,245

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,820	551	1,846	525
附属学校園	—	—	—	—
共同利用・共同研究拠点	—	3,055	3,055	—
学部等	43,854	174,816	179,110	39,560
合 計	45,674	178,422	184,011	40,085

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	—	53,539	53,344	195
附属学校園	—	720	720	—
共同利用・共同研究拠点	—	500	500	—
学部等	769	104,378	105,087	60
合 計	769	159,137	159,650	255

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(81,610) 23,871	4	
基盤研究 (A)	(90,060) 27,204	38	
基盤研究 (B)	(190,743) 57,927	112	
基盤研究 (C)	(243,831) 73,209	259	
挑戦的萌芽研究	(54,972) 16,469	61	
研究活動スタート支援	(4,700) 1,410	4	
若手研究 (A)	(69,606) 20,882	12	
若手研究 (B)	(95,327) 27,493	81	
特別研究員奨励費	(20,257) —	—	
新学術領域研究	(83,827) 25,148	21	
研究成果公開促進費	(1,800) —	—	
奨励研究	(6,100) —	—	
厚生労働省科学研究費補助金	(38,680) 2,700	1	
環境研究総合推進費補助金	(19,108) 3,812	5	
合 計	(1,000,621) 280,124	598	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。
 なお、研究関連収入は前年度繰越額48,388千円と当期受入額280,124千円から次年度繰越額93,429千円を差引した金額となる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	6,867	
預金	10,154,394	
合 計	10,161,261	

預金の内訳

(単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	3,646,649	
伊予銀行	定期預金	4,320,000	
愛媛銀行	普通預金	161,671	
愛媛銀行	定期預金	780,000	
愛媛信用金庫	普通預金	31,388	
ゆうちょ銀行	普通預金	14,687	
高知銀行	定期預金	1,200,000	
合 計		10,154,394	

(25)-2 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,237,530	—	849,780	7,387,750	1.69	平成40年9月29日	

(25)-3 未払金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費 (退職給付を含む)	1,854,225	
固定資産	2,248,338	
リース料	47,129	
その他	2,173,080	
合 計	6,322,771	

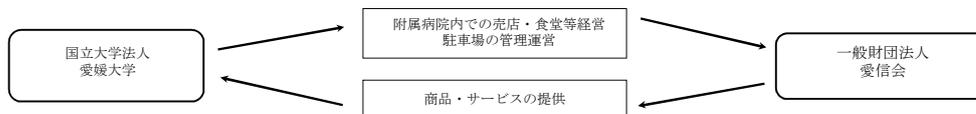
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成26年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院内での売店・食堂等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	山村 滋	元部長
			常務理事	松本 健三	元課長
			理事	浜川 裕之	教授
			理事	三浦 裕正	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	檜垣 實男	教授
			評議員	横山 雅好	教授
			評議員	大橋 裕一	
			評議員	田淵 典子	看護部長
			評議員	小林 展章	元教授
			評議員	大熊 伸定	
			顧問	安川 正貴	教授
			顧問	越智 郁夫	運営部長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
283,392	182,329	101,062	529,088	492,912	36,175	-	-	-	-	-	-	36,175

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
535,206	-	535,206	514,686	356,696	142,104	15,886	20,521	23,753	44,274	-	-	-	-	-	56,788	56,788	101,062

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
一般財団法人 愛信会	147,000	-	498,800	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
		一般財団法人 愛信会	515,301

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。